

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一)

有 田 稔

は し が き

私が本論文で試みんとしている「マルクスの利潤率傾向的低落法則」にたいする批判は、すでに数人の経済学者によって試みられている。たとえば、P・M・スウィージー (P. M. Sweezy)⁽¹⁾、J・ロビンソン (Joan Robinson)⁽²⁾、堀江忠男等である。ところがこれら諸氏の試はすべて、「剰余価値率一定の場合の利潤率傾向的低下法則」にむけられている。そしてこの場合のマルクスの論理的誤謬は非常に明瞭であるので、マルクス経済学者達もこれを正面から弁護しようとはしない。しかし、上記批判者達が「剰余価値率が増大する場合の利潤率傾向的低下法則」に対する説明を困難な残された問題としてしまったので、論理的には正当な彼らの批判も、「このような批判は剰余価値率一定は『法則』の不可欠の前提ではなく、『法則』論の冒頭における『法則』の単なる定式化のための便宜的な手段にすぎないことを看過しているのである。」⁽³⁾という反批判への道を残してしまった。

私は前記諸氏の批判が「剰余価値率が増大する増合」も考慮に入れていないという点で充分な説得力を持つもの

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

二一

でないことを認めざるを得なかつた。そして自分のもつ一つの理論体系たる第三有効需要論と抵触する考え方として「利潤率の傾向的低下法則」を究明する必要があつた。そこで残された問題たる「剰余価値率が増大する場合の利潤率傾向的低下法則」に焦点をあわせて究明を試みざるをえなかつた。その結果を一応まとめたものが本論文である。

しかし、有効需要論の一種たる第三有効需要論と抵触するということが研究の動機であつたとはいへ、「マルクスの利潤率傾向的低下法則」にたいする批判は、有効需要論の立場から外在的になされたものではない。それはマルクスの理論体系の基礎たる「労働価値説」の立場からみて内在的に矛盾するということを論証せんとするものである。それゆえ副次的に有効需要の立場からの批判をつけ加えるという方法をとつている。このように有効需要の立場からの批判もつけくわえられているので本論文で展開される批判が外在的批判であるかのような印象を与える恐れがないでもないから、ここに、有効需要の立場からの批判の項はまったく無視していただいてもよいことを附記しておく。

それからもう一つことわつておかねばならないことがある。それは問題が重大であるので着実に展開する必要がある、かつまたマルクス経済学者のみを対象として書かれた論文でないということから、まず最初に「利潤率の傾向的低下法則」にいたるまでのマルクスの理論的基礎に言及し、ついで「剰余価値率一定の場合」についての批判をのべ、後に「剰余価値率が増大する場合」についてのべることとしたことである。

註 (一) "THE THEORY OF CAPITALIST DEVELOPMENT Principles of Marxian Political Economy." BY PAUL M. SWEZEY P.P. 96-108. 「スウェーデン—資本主義発展の理論」中村金治訳、日本評論社 一三二—一四八ページ。

- (2) "AN ESSAY ON MARXIAN ECONOMICS" BY JOAN ROBINSON P.P. 35—51 : 「J. ロビンソン マルクス経済学」戸田武雄・赤谷良雄訳、有斐閣、五〇—七二ページ。
- (3) 「労賃と利潤率」経済理論学会編、青木書店、一七九—一九六ページ。Ⅲ「利潤率低下法則を清算せよ」堀江忠男の部。「マルクス経済学の創造的發展」、堀江忠男、至誠堂。
- (4) 「労賃と利潤率」経済理論学会編、青木書店、九八ページ。「マルクス利潤率低下法則」の現代的意義、城座和夫の部。
- (5) 関西大学経済論集第十卷第三号(昭和三十五年十一月)所載、拙論「利潤と有効需要」。同論集第九卷第六号(昭和三十五年三月)所載、拙論「A・H・ハンセ著貨幣理論と財政政策批判を通じての有効需要養成に関する一試論」参照。

第一章 基礎概念

一、法則の概要

衆知のごとくマルクスは経済上の価値基準を労働価値にもとめている。そして現実の労働には単純労働と名付ける簡単な作業内容の労働と、複雑労働と名づける相対的に高度な作業内容をもつ労働とが存在する。この複雑労働はいろいろの段階があるであろうが、単純労働のそれぞれ何倍に当るといふ方法で換算しうるとなす。そしてかくて単一の単位に統一された労働は、社会的平均労働という抽象概念でとらえられ、この社会的平均労働の、ヨリ細かい単位は、社会的平均労働日、社会的平均労働時間によつて測られる。このような労働価値説の立場はマルクスが『資本論』全体を通じてつらぬいている。もつとも重要な考え方の一つである。したがつて、「利潤率の傾向的低下の法則」も、この基準の上に礎かれている。

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

「マルクス利潤率低下法則」批判 (→(有田))

四

次に注意すべきことは、価値を正確にとらえる目的で「諸商品は——したがって労働も——価値通りに売買されるものとする。」^(註)と定めた上で論を展開していることである。

マルクスは「利潤率の傾向的低下」の現象は、資本の有機的構成の高度化によつて惹起されるとなす。この資本の有機的構成の高度化とは、不変資本部分の可変資本部分に対する相対的増加のことをいうのである。そしてこの現象は産業改良的技術進歩によつてもたらされるものと説く。この可変資本部分の相対的減少はこの可変資本部分に密接に関連している剰余価値部分の減少を必然的に伴うから、不変資本と可変資本との合計、すなわち総資本と剰余価値との比率たる利潤率を下げる傾向をもたざるをえないというのである。

註 『資本論』長谷部文雄訳、青木文庫、第一部、第三分冊、五三一ページ。(S.329)

× × × × ×

以上のことを理解するために、われわれはマルクスのもつ資本の有機的構成、不変資本、可変資本、剰余価値、利潤率等の概念を知らねばならない。

二、不変資本、可変資本、剰余価値等の概念

マルクスは、資本主義経済社会では富は商品として現象するとなし商品はすべて、その価値は、不変資本部分(C)と可変資本部分(V)と剰余価値部分(M)とから成りたつていているという。

不変資本とは生産手段の価値のことであり、それは固定資本、すなわち機械、労働用具、建物、役蓄等と、流動不変資本、すなわち、原料、補助材料、半製品などの生産材料等とから成り立つており、可変資本は、価値の観点

からみれば、生産に充用される社会的労働力の価値に等しい。それゆえ、「諸商品——したがつて労働も——価値通りに売買されるものとする」という前提にもとづけば、これに支払われる労賃の総額に等しいということになるのである。質料の観点からみれば、生きた労働から成りたつていのである。

これらの不変資本成分を用いて生産を行い、もとの総資本たる不変資本と可変資本の価値合計の再生産以上に、新たに価値を生みだした余分の価値部分が、剰余価値と呼ばれるものである。剰余価値はマルクスの労働価値説によれば次のように算定される。すなわち、社会的平均的な一日の労働時間から必要労働時間を差し引いた残りの労働時間である。ここに必要労働時間というのは、労働力を再生産〔維持〕するに要する一日分の生活資料（労働人口を維持するための扶養家族の生活資料も含む）の価値を規定する労働時間であり、別言すれば、労働者が賃金として資本家から支払われる価値を再生産するに要する時間である。

したがつて、社会的平均的な一日の労働時間から必要労働時間を差しひいたものが剰余労働時間であり、換言すれば、剰余労働時間とは必要労働時間をこえて働かせる時間である。かかる剰余労働時間の生み出す価値が剰余価値であり、不払労働の価値である。（このような剰余価値を生み出すことを可能ならしめている原因は、人間は動物と異つて生産力を持つており、自己の消費する以上のものを生産し、その上、生産手段を生産し、蓄積し、生産力を拡大増強しうるからである。）

諸商品はすべて、以上のごとき（ $C + V + M$ ）からなりたつていという考えのもとに、マルクスは「労働の搾取度」をあらわすものとして「剰余価値率」なる概念を作つた。それは（ $M - V$ ）であらわされる。ところが一方、資本家の立場からみれば、剰余価値の大きさは、彼の投下した総資本（ $C + V$ ）の大きさに比して大きいか小さいか

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

六

が関心の的である。換言すれば、資本家にとつて問題となるのは、投下された総資本 ($C + V$) に対する剰余価値 (M) の割合である。これを利潤と呼び、「 $M - (C + V)$ 」であらわす。

そして資本家にとつては、彼の私有財産を増加させる方法は、とりもなおさず剰余価値を増加させる方法であるということになる。

この剰余価値を増加させる方法には二通りがみられる。その第一は、絶対的剰余価値の生産であり、これは必要労働時間を一定とすれば、労働日 (一日の総労働時間) そのものを延長することによつて、剰余労働時間を大きくすることによるものをいう。第二は、相対的剰余価値の生産であり、これは、労働日の長さを一定とすれば、必要労働時間を短縮することによつて、その部分だけ剰余労働時間の方にくり入れることで剰余労働時間を大きくする方法によるものである。

ところが、現実問題としては、一日の労働総時間は二十四時間以上には延長できないし、正確には睡眠、休息、通勤、食事その他の問題があるから、十数時間以上は延長することは不可能である。それ故、絶対的剰余価値の生産は利潤や剰余価値率を高める効果は少ない。これに比べて、相対的剰余価値の生産の方は、「労働生産性の向上」(機械技術の進歩)によつて、能率を高め、必要労働時間を短縮しうるから、技術進歩が無限の可能性を含んでいる限り、剰余価値増大にとつては大きな効果があるといえるのである。ところが、この相対的剰余価値生産による剰余価値率の増大は利潤率の増大をもたらさない。その原因は資本の有機的構成の高度化にあるという。その資本の有機的構成の高度化は技術変革によつてもたらされるものである。

三、技術 変 革

ここでわれわれは、技術進歩という表現でこれまで延べてきた生産性の向上・技術変革について概念を明確にしておかねばならない。これは技術的変革ともよばれ一般には生産性の向上は、機械技術の進歩、機械の進歩としてとらえられる。マルクスは、労働のみが新たな価値を生み出しようとの観点から、これを「労働生産性の向上」と名付けた。

マルクスは技術的変革について次のように述べている。「技術変革（主として新たな発明や発見―総じていえば産業改良的な変革⁽⁵⁾）」とか、「より多量の機械や原料を運動させるためにより少量の労働で足りるような改良された⁽²⁾」生産方法というような表現である。

正確を期するために、技術変革（技術水準の上昇、機械の進歩、労働生産性の向上）を次のように整理してみよう。

A、生産に充用される労働量を一定すれば、

1、労働者一人当りの生産高の上昇をもたらす。

2、一単位労働時間（例えば、一日とか一時間とか）当りの生産高の上昇をもたらす。

B、生産される商品量を一定とすれば、

1、例え巨大な生産設備の建設に長期を要しても、すなわち、生産の過程は迂回的であっても、生産活動が行われ生産設備が生産的に消費された後からみれば一商品当りの労働時間が以前の生産方法によるよりも短かいもの。

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

八

2、設備に時間を余り必要とせず、その上、一定量の商品を生産するのに以前の方法によるよりも労働時間の少いもの。

技術変革とは以上のような性質をもつものであるが、忘れてならないことは、例え、労働時間(労働量)の節約ができて、そのために要した資本設備の費用増加がその節約分以上であるならば、すなわち、労働量の節約によつて得た利得が設備資本の増加によつて喰いつぶされるのであれば、それは資本家にとつては、否、社会にとつても産業改良的でないということである。したがつて、かかる技術変革は採用されないのであろう。このような資本家の観点からみれば、技術変革は、総投下資本(不変資本プラス可変資本)を一定とすれば、生産高の上るものでなければならぬ。換言すれば、生産量を一定とすれば総投下資本が以前より少くすむものでなければならぬということである。そして、その総投下資本の中には生産手段の価値と労働の価値とが含まれている。

そこで、必然的に生ずるのが技術変革を資本節約的なものと労働節約的なものに分ける考え方である。

労働節約的な技術変革はすでにみたところである。資本節約的技術変革は、厳密に言えば貨幣資本節約的なものと実物資本節約的なものとに分けねばならない。そして、実物資本節約的なものうちでも、資本設備(固定不変資本部分)節約的なものと、原料(流動不変資本部分)節約的なものがある。

まず実物資本(固定不変資本部分)節約的なものをみてみよう。鉄材に力学的に合理的な強い型を与えることによつて、以前より少い鉄量でもつて、以前と同じ強度の鉄骨を作る方法が編みだされた場合(例えば、軽量型鋼)、それでもつて工場の建物を建設するとすれば、以前と同じ規模の建物を以前と同じ強度を保ちながら、以前より少い鉄量で建設しうることになる。かかる鉄材料の節約は明らかに固定資本部分の節約である。この効果は直接的には

財（鉄）の節約であるが、この財（鉄）が少なくてすむということは、鉄に対象化された労働「死せる労働」の量が少なくてすむということであるから、徹視的には一見、財節約的な固定資本部分節約的なものであつても、巨視的にみれば結局は労働節約以外のなものでもないのである。

次に流動不変資本部分節約的なものをみてみよう。毛織物を作るにあたつて、羊毛（原毛）の一〇パーセントが機械の機構上やむをえず生ずるロスとして廃棄される状態にあつたとしよう。この機械のちよつとした改良によつて、原毛のロスが五パーセントに下つたと仮定しよう。この事によつて以前と同量の原毛を用いて以前より多くの毛織物を生産しうようになる。逆にみれば以前と同量の毛織物を生産するには以前より少い原毛で足りるといふことになる。かかる原料節約的な技術変革は、これも固定資本部分節約的な場合と同様に、原料（羊毛）に対象化された労働、「死せる労働」の量を以前より少くすませるといふことであり、結局は労働節約的なもの以外のなものでもない。

かくて、われわれは、個々の企業からみれば、すなわち、徹視的分析では、一応、実物資本節約的にみえる技術変革も、総社会的見地、すなわち、巨視的分析でとらえる場合、すべて労働節約的な技術変革のみで考えざるをえない。したがつて、技術変革とは労働節約的なものであるといつて充分であらう。

残された問題は、貨幣資本節約的な技術変革である。物価に変動がないとすれば、貨幣資本による表現は不変資本と可変資本を統一的にとらえる長所をもつている。

一商品当りの「生ける労働」を節約するために、一商品あたりの「死せる労働」を増加させることによつて効果が相殺されることがありうる。例えば、一商品当りの「生ける労働」を五人分節約する機械を製作するのに、機械

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

に対象化さるべき、「死せる労働」となるところの労働を五人分以上例えば六人分増加させる必要があるならば、これは経済学上という技術変革ではないのである。なんとすれば、いうまでもなく、かかる変革は一商品当りの生産原価を高めるからである。このように、技術変革は労働節約的なものであるという定義から、直接、生ける労働の当面の節約に目をうばわれて、死せる労働について注意をおこたるようなことは、貨幣資本節約的なものとして技術変革をとらえるかぎり生じないのである。それゆえ、「貨幣資本節約的技術変革」とは、総社会的、巨視的分析では、物価水準に変動がないとすれば「労働節約的技術変革」ということと同じ意味をもつのである。

したがって、「労働節約的」という場合は「生ける労働」も「死せる労働」も含めて、その統一の上での労働節約でなければ、本来の技術変革ではないということである。

技術変革がすすむにつれて、生ける労働が節約され、それと反対に生産手段たる死せる労働量が増加する。

なるほどそうであるが、技術変革はこのような状態を作りだしはするが、他方、同じ総投下資本（生ける労働も死せる労働も単一、統一的にとらえた総労働）で以前より多量の商品を作りだしている。したがって一商品当りに含まれている統一労働量は以前より少いはずである。したがって、価値は以前より低くなっているはずである。その上、生ける労働の節約は、遅かれ早かれ、生産手段の量そのものは増加させるが、それを生産するに要する労働を節約することによつて、マルクスものべているごとく、価値は余り実物資本設備の持つみかけ程増加しないのである。

したがって、技術変革の本質は、死せる労働に対する生ける労働の節約にあるのではなくして、統一労働量に対する物的生産量の増加にあるといわざるをえない。そして、統一労働量に比しての相対的な物的生産量の増加を達成せんがために、必然的にとまらぬ現象が実物的手段の量の増大に比しての、生ける労働の量の減少であると考えざ

るをえない。この現象が資本の有機的構成の高度化と呼ばれるものである。

註(1)『資本論』、長谷部文雄訳、青木文庫、第一部、第四分冊、九七五ページ。(S662)

(2) 同書、同ページ。

三、資本の有機的構成及びその高度化

資本の有機的構成とは不変資本と可変資本の比率をいう。資本の有機的構成は二重の意味に解すべきである。マルクスはいう。その一つは、価値の側面からみた価値構成であり、他の一つは、質料の側面からみた技術的構成である。

価値構成とは、不変資本(または生産手段)の価値と可変資本(または労働力)の価値(労賃の総額)との比率をいい、技術的構成とは、生産手段の分量とその充用のために必要な労働量との比率をいう。

この両構成の間には密接な関係があると、マルクスは云う。すなわち、労働の生産性(技術水準)が上昇するにつれて、労働によつて(生産的に)消費される生産手段の分量が増加するが、一方、その生産性の増大のために、生産手段は、その分量に較べてその価値が減少するから、生産手段の価値は増加しはするが、その分量に比例して増加するのではない。換言すれば、不変資本と可変資本との差額の増加は、不変資本の転化形態たる生産手段の分量と可変資本の転化形態たる労働力の分量との差額の増加より遙かに小さい。第一の差額は第二の差額につれて増加するのではあるが、より小さい程度で増加するのである。

したがつてマルクスは資本の有機的構成を次のようにいう。「資本の技術的構成によつて規定されて、その諸変化を反映する限りでの資本の価値構成を資本の有機的構成と名づける。」^註

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

一一一

次に「資本の有機的構成の高度化」についてみることにしよう。資本の有機的構成が変化し、高度化するの
は、技術変革によつてである。その過程をみれば、或る一定の資本の有機的構成で資本が量的に蓄積・拡大されて
いく過程で、より多くの利潤を得る目的から技術変革が生ずる。この技術変革は、先づ蓄積のための追加資本にあ
らわれ、次いで、更新すべき時期に達した旧資本を新しい技術的形態でもつて更新するという形であらわれる。か
くて、追加資本の技術的変革は原資本の技術的変革（労働節約）を伴うから、資本蓄積の進行につれて、不変資本部
分の変資本部分に対する比率が変動して、最初には一対一であつたのが、二対一、三対一等々となる。かかる変
化を資本の有機的構成の高度化というのである。

いうまでもなく、労働に対する需要は総資本の大きさによつてでなく、その可変資本部分の大きさによつて規定
されているのであるから、技術変革、すなわち、労働の節約は必然的に資本の有機的構成を高めるのである。

労働は総資本の大きさに比して相対的に減少し、しかもこの大きさの増加につれて加速度に累減する。なるほど
総資本の増加につれて、その可変資本部分、または労働力も増加しはするが、絶えず減少する比率で増加するの
である。

このような状態を資本の有機的構成の高度化という。

註 『資本論』長谷部文雄記、青木文庫、青一部、第四分冊、九五二ページ。(S. 643—4)

第二章 剰余価値率が同等不変な場合の「利潤率の傾向的低下の法則」

マルクスは、前節でみたような資本の有機的構成の高度化は必然的に傾向として、利潤率を低下させるというのである。

そして、一応剰余価値率を例えば一〇〇パーセントで不変とすれば、資本の有機的構成の高度化は不変資本部分の可変資本部分に対する加速度的増大であるから、マルクスの表現せんとする利潤率の低下傾向は次のような表式にあらわしうる。

第一表 価値構成

	価値構成	
第1年度	$6000c + 1500v + 1500m = 9000$	利潤率 20%
	6 : 1.5 : 1.5	
	↙ 100%	
第2年度	$7000c + 1500v + 1500m = 10000$	18%
	7 : 1.5 : 1.5	
第3年度	$8000c + 1500v + 1500m = 11000$	16%
	8 : 1.5 : 1.5	

この第一表は(1)資本の有機的構成の高度化という条件と、(2)剰余価値率一定という条件をみたす結果必然的に生ずるものである。

しかし、この表式をもつて、直ちに生産物(商品)の分量をあらわすものとはいえない。なぜなら、マルクスも指摘しているごとく、生産性の向上は、生産手段の分量を増加させはするが、その価値を減少させるから、結局に

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

一四

において、生産手段の価値は増加するとしても、その分量に比例して増加しないからである。とはいえ、「資本の技術的構成によつて規定され、その諸変化を反映する限りでの資本の価値構成」であろうから、商品の分量を反映しているはずである。しかし、その反映の度合はいまのところ確定しがたいので、やむをえず次のようにする。

すなわち、労働者一人の実質賃銀（労働の再生産に要する諸商品の集り）を一個としてあらわし、この諸商品の一グループ一個でもつて、生産手段の諸商品を換算評価したと仮定すれば、（この作用は本来は貨幣が行っているものであるが、また今の段階では貨幣を導入すべきではないから、実物交換で考えることとする）。第一表をもつて、直ちに諸商品の分量を示すとなす考えは次のような表式となる。

	第二表	技術(分量)構成	実物利潤率
第1年度	$6000\text{円} + 1500\text{人}$	$\text{円} + 1500\text{円} = 9000\text{円}$	20%
第2年度	$7000\text{円} + 1500\text{人}$	$\text{円} + 1500\text{円} = 10000\text{円}$	18%
第3年度	$8000\text{円} + 1500\text{人}$	$\text{円} + 1500\text{円} = 11000\text{円}$	16%

この第二表は(1)資本の有機的構成の高度化という条件と(2)剰余価値率一定という条件をみたし、(3)それを技術的構成においてとらえた結果必然的に生じたものである。

生産性は、 $\frac{\text{総生産高}}{\text{不変資本} + \text{可変資本}}$ で表現しうるから、これでは、第一年度の生産性は $\frac{9000}{7500} = 1.2$ であるのに、第二年度の生産性は $\frac{10000}{8500} = 1.18$ 、第三年度の生産性は $\frac{11000}{9500} = 1.15$ となり、技術変革の本質とは逆に、総投下資本に対して、総生産高の減少という結果になる。

ここで、われわれは、技術変革とは何か、労働の生産性の向上とはどういうものであるかについて、もう一度再考する必要がある。

それは総投下資本の観点から、以前より少ない犠牲で以前より多くの生産物(商品)を生産することにある。その総投下資本の立場は「死せる労働」も「生ける労働」も含めて、統一的にとらえた労働節約が本質であり、それではなければ技術変革の経済上の意義がないということである。これらのことは、すでにみてきたところである。

かかる技術変革の本質から考えてみて、われわれは、生産性向上のみられる、資本の技術(分量)的構成の高度化は、一例をあげれば次のようであると考えるべきでない。

第三表 技術(分量)的構成		物的利潤率	生産性
第1年度	6000コ + 1500(人)コ + 1500コ = 9000コ	20%	1.2
	100% /		
第2年度	7000コ + 1500(人)コ + 2000コ = 10000コ	約2.4%	約1.23
	133% /		
第3年度	8000コ + 1500(人)コ + 3000コ = 12500コ	約33%	約1.3
	200% /		

この第三表は(1)資本の有機的構成の高度化という条件と(2)生産性の向上という条件をみたま結果、必然的に生じたものである。

ここに至つて、われわれは自然に、たくまずして、やむをえずマルクスの設けた前提たる「剰余価値率が同等不変

の場合」という設定を破つてしまつた。すなわち、第三表では第一年度の剰余価値率一〇〇パーセントに対して、第二年度の剰余価値率は一三三パーセントであり、第三年度の剰余価値率は二〇〇パーセントとなつてゐる。これは実物商品で示されたものであるから、剰余価値率を示すものではないという反論が生ずるであろうが、一単位当りの商品の価値は同じであるから、剰余生産物の数量的増大は剰余価値の増大をあらわし、したがつて、可変資本量に変化がなければ剰余価値率の増大を示すことになる。

われわれは、技術変革によつて導かれる資本の有機的構成の高度化は、それを質料の面から、すなわち、技術的構成の面からみるならば、技術変革、生産性の向上の本質上、剰余価値率一定という前提を守りえないことがわかつた。

剰余価値率一定という前提が、そもそも最初から、生産性の向上とは論理的にあいれないものであつたと考えざるをえない。すなわち、(1)資本の有機的構成の高度化という条件と、(2)剰余価値率一定という条件とは、少くとも(3)技術的(分量・数量的)構成においては産業改良的技術変革の本質上二律背反的な両立しがたい条件であるといふことである。

補論 「有効需要」の立場からの批判

貨幣の機能

以上は、利潤を価値の面と質料の面とからとらえたものであるが、現実の利潤は貨幣形態で手に入れられるもの

である。そこで、われわれは、今貨幣についての機能を必要最小限度にふりかえつてみることにする。われわれは貨幣は一般的価値尺度、交換手段であるということを知っている。この貨幣は、商品と交換される一方、人間の労働とも交換される。

しからは、本来、貨幣は商品の価格をあらわすものか、労働の価格（労賃）をあらわすものか或は両方を表現するものか、もしくは商品の価格をあらわすが故に労働の価格をあらわし得るのか、その逆であるのかという問題が生じてくる。すなわち、貨幣の商品と商品との間の機能はすでによく知られているところであるが、貨幣の労働と商品との間における機能はどのようなものであるのかという問題である。そしてこの問題の方がより一層重要であり根本的である。

このような貨幣の本質的機能を知るために次に簡単な図表による試みを示してみよう。

現実の社会は、人口が増加しており、したがって失業者が増加しつつあるとはいえ、就業者は増加しており商品は益々豊富になっている。この状況のもとに貨幣数量を一定としてその効果をみれば次のようである。ただし、労働者の実質所得増加を妨げる原因がないことを条件とする。

賃		年	度
就業者数	一人当りの名目賃銀		
10人	円 1	1	
15人	円 0.67	2	
20人	円 0.5	3	

表

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

一八

第四

把握すべき対象	商 品		貨 幣
	物 価	商 品 生 産 量	貨 幣 数 量
一人当りの実質賃銀	円 1	コ 10	円 10
	円 0.5	コ 20	円 10
	円 0.33	コ 30	円 10

この表のような場合であれば、実質的には人々の一人当りの富は増加しており、一円の賃銀で一円のもの一個を購買出来たものが、次年には〇・六七円の労賃で〇・五円のを一個（前年度と同質同量）購買でき、その上〇・一七円の購買余力がある。かくて全部で一・三個の購買力を得ることとなる。第三年も同じようにして購買力は高くなるが、このような名目賃銀の下落は、色々な困難をもたらす、先ず第一に、労働者の心理的な嫌悪が生じ、第二に貨幣の相対的価値の騰貴を見越して貨幣を保蔵する傾向が強くなり、貨幣不足に拍車をかける。第三に労働と物財間及び商品と商品の間の前年度と今年度とにまたがる決算や清算に常に複雑な換算再評価を必要とする。第四に第三と関連して利潤計算がむつかしくなってくる。

このような困難が生ずるようでは、貨幣はその本来の存在意義の大半を失うこととなるであろう。

次に、就業者数及び物財の増加して行く状態を前と同様にとり、唯、名目賃銀の下落を防ぐ目的で、就業者数の増加速度に貨幣数量を合致させた場合を考察してみよう。

それは次表のごとくなる。

第五表

握すべき対象	商 品		貨 幣	勞 働		年 度
	物 価	商 品 生 産 量	貨 幣 数 量	就 業 者 数	一 人 当 り の 名 目 賃 銀	
一人当りの実賃賃金	円 1	コ 10	円 10	人 10	円 1	1
	円 0.75	コ 20	円 15	人 15	円 1	2
	円 0.67	コ 30	円 20	人 20	円 1	3

この表のような場合には、名目賃銀は騰貴する故に、その点において第一表の如き心理的嫌悪の問題は生じない。しかし次のような点は残る。先ず第一に貨幣価値の相対的騰貴を見越しての貨幣の保蔵傾向は前の場合程強くないとしても存在するであろう。そのために流通貨幣の不足が生ずる傾向があるであろう。第二にやはり、商品対商品の間に前年度と今年度とにまたがる計算において複雑さが残るであろう、すなわち年々商品価格の再評価が必要となるであろう。

第三の表においては、就業者数及び商品の増加は前の二つの表と同じ条件を保持し、唯、物価水準を維持するた

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

めに商品の増加率と貨幣量の増加とを一致せしめてみれば次のようになる。

ただし労働者の実質所得増加を妨げる原因がないことを想定した上での考察である。

第六表

把握すべき対象	商 品		貨 幣	勢 働		年 度
	物 価	商 品 生 産 量	貨 幣 数 量	就 業 者 数	一 人 当 り の 名 目 賃 銀	
一人当りの実質賃金	円 1 (コ)	コ 10	円 10	人 10	円 1	1
	円 1.3 (コ)	コ 20	円 20	コ 15	円 1.3	2
	円 1.5 (コ)	コ 30	円 30	人 20	円 1.5	3

かかる場合には労働者の名目賃銀は騰貴しそれに比例して実質賃銀も騰貴し、労働者への心理的影響は最上のものである。また、労働と商品間の、更に商品相互間の年度から年度への計算は容易となり、年々の再評価も必要であり、なによりも資本主義経済の発展の動因たる利潤計算がたやすく行いうるという長所がある。この上、貨幣価値の相対的騰貴を見越しての貨幣保蔵が行われない。

かくて、これまでの場合と比較して最も合理的な状態で貨幣がその機能を發揮することとなるであろう。

第七表

把握すべき対象		商 品		貨 幣	勞 賃		年 度
		物 価	商 品 生 産 量	貨 幣 数 量	就 業 者 数	一 人 当 り の 名 目 賃 銀	
資本家の取得する剰余物	一人当りの実質賃銀	円 1	コ 10	円 10	人 10	円 1	1
		円 1	コ 20	円 20	人 15	円 1	2
		円 1	コ 30	円 30	人 20	円 1	3

以上のことは、要するに物価水準の安定というものが維持されておれば、貨幣はもつとも理想的な機能を發揮するということである。

ここまでは労働者の実質所得（実質賃銀）の増加を妨げる原因がないという条件のもとに貨幣の機能をみてきた。しかし、理論上の基準としてマルクスは実質賃銀一定という想定のもとに論をすすめている。したがって、ここに労働者の実質賃銀一定の場合の理想的な貨幣のありかたをつけ加えることとする。

「マルクス利潤率低下法則」批判 (一) (有田)

一一一

いうまでもなく、この表では名目賃銀と実質賃銀が一致しており、実質賃銀一定は名目賃銀一定でとらえることができ、生産性向上にともなう剰余生産物の増加も貨幣でとらえることができるのである。

貨幣機能の理想は、物価水準の安定である。物価水準が安定的であるということは、商品の生産量、物量に比例して通貨が増加しているということである。このことは、産業改良的技術変革(資本の有機的構成の高度化を伴うもの)によつて、労働の生産性の向上する結果生ずる商品生産量の増加という数量的、分量的な面にどう反映するか。それは当然、生産量の増加に比例的な通貨増加というあり方でなければならぬ。

そこで、われわれは前節第三表を貨幣単位であらわしてみることとする。

第八表 技術(分量)的構成の貨幣的表現

	技術(分量)	貨幣的表現	利潤率	生産性
第1年度	6000円 + 1500(人)円 + 1500円 =	9000円	20%	1.2
第2年度	7000円 + 1500(人)円 + 2000円 =	10500円	約24%	約1.23
第3年度	8000円 + 1500(人)円 + 3000円 =	12500円	約30%	約1.3

かくのごとく、(1)産業改良的技術変革という条件により導き出される、(2)資本の有機的構成の高度化という条件を守り、(3)産業改良的技術変革の当然の結果たる生産性の向上という条件(これを無視することは、技術変革の意味を無視することになり、話は根本からくつがえされる)を守つて、(4)現実の資本家が求める貨幣的利潤(物的利潤の反映)をとらえるならば、そこには利潤率の傾向的低落は全然認められないのである。(未完)